

十和田市事務事業評価シート

担当課名	指導課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	150	整理番号	36
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	外国青年招致事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	3	4	4
	活動日数(日)	243	243	243
非常勤職員(ALT)	人件費(千円)	9,047	10,734	10,734

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	2,008	2,915	2,522
うち一般財源	2,008	2,915	2,522
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市内の小・中学生
意図 (対象をどういった状態にしたいか)	社会のグローバル化によって、外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解・尊重し、共生しようとする態度、自分たちのことを発信する力が求められており、国際化に対応できる人材を育てる。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	小学校の学習指導要領、外国語活動では「授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーの活用に努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」とされている。市内小・中学校で授業や、国際理解教育への支援を行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	ALTの訪問回数(小学校高学年、各学級年間20 - 25時間、中学校毎月各学級1時間以上)			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	市内小・中30校 計498回(ALT3名)	市内小・中30校 計710回(ALT 8月から54名)	市内小・中29校 計806回(ALT4名)
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	ALTの訪問回数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	目標値: 25週×30校 (23年度からは、 25週×29校)	回	目標値 750	750	725
			実績値 498	710	
			達成度(%) 66%	95%	
	成果指標名				
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	36
計画No	150

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 外国語の重要性が高まる中、実際にALTと授業を行い、ALTと触れ合う機会を与えることは、児童生徒にとって貴重な体験となる。ALTが小・中学校に派遣されるようになって20年が経つが、ALT制度が定着し、近年の児童生徒は、ALTを目の前にしても物怖じしない。ALTのより効果的な活用を進めながら、国際化に対応する人材の育成という点からも妥当な事業である。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	外国語の重要性が高まる中、実際にALTと授業を行い、ALTと触れ合う機会を与えることは、児童生徒にとって貴重な体験となる。ALTが小・中学校に派遣されるようになって20年が経つが、ALT制度が定着し、近年の児童生徒は、ALTを目の前にしても物怖じしない。ALTのより効果的な活用を進めながら、国際化に対応する人材の育成という点からも妥当な事業である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
外国語の重要性が高まる中、実際にALTと授業を行い、ALTと触れ合う機会を与えることは、児童生徒にとって貴重な体験となる。ALTが小・中学校に派遣されるようになって20年が経つが、ALT制度が定着し、近年の児童生徒は、ALTを目の前にしても物怖じしない。ALTのより効果的な活用を進めながら、国際化に対応する人材の育成という点からも妥当な事業である。										
実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 現在、小学校高学年の外国語活動の授業には、各学級年間20 - 25時間、中学校の英語授業へは、毎月各学級1時間以上派遣している。また、小学校では高学年以外にも目的に応じてALTを派遣している。ALTは、他教科や学校行事などでも積極的に活用されており、長期休業中にも、中学生の英語弁論大会出場生徒の指導や教員研修、教材作成などに忙しい。優れた視聴覚教材も多いが、直接ALTと触れ合う体験が、児童生徒にもたらすものは、他では代替できない。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	現在、小学校高学年の外国語活動の授業には、各学級年間20 - 25時間、中学校の英語授業へは、毎月各学級1時間以上派遣している。また、小学校では高学年以外にも目的に応じてALTを派遣している。ALTは、他教科や学校行事などでも積極的に活用されており、長期休業中にも、中学生の英語弁論大会出場生徒の指導や教員研修、教材作成などに忙しい。優れた視聴覚教材も多いが、直接ALTと触れ合う体験が、児童生徒にもたらすものは、他では代替できない。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	現在、小学校高学年の外国語活動の授業には、各学級年間20 - 25時間、中学校の英語授業へは、毎月各学級1時間以上派遣している。また、小学校では高学年以外にも目的に応じてALTを派遣している。ALTは、他教科や学校行事などでも積極的に活用されており、長期休業中にも、中学生の英語弁論大会出場生徒の指導や教員研修、教材作成などに忙しい。優れた視聴覚教材も多いが、直接ALTと触れ合う体験が、児童生徒にもたらすものは、他では代替できない。									
成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 近年、国の外国青年招致事業(JETプログラム)を利用せず、民間業者が派遣するALTを学校に訪問させる形態をとっている自治体もある。ALTの人数が多く教育委員会側の事務負担が大きい場合に、利用されているようだが、民間業者と業務委託をした場合は、委員会も学校の教員も、ALTに直接、指示を出すことができないなど問題も生じている。JETプログラムで配置されたALTには、その標準的な事業にかかる費用の8割程度(H21 ALT1人あたり約4,720千円)、地方交付税の措置がある。市の負担は、総事業費の1~2割程度である。当市はALT4名であり、JETプログラムが望ましい。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	近年、国の外国青年招致事業(JETプログラム)を利用せず、民間業者が派遣するALTを学校に訪問させる形態をとっている自治体もある。ALTの人数が多く教育委員会側の事務負担が大きい場合に、利用されているようだが、民間業者と業務委託をした場合は、委員会も学校の教員も、ALTに直接、指示を出すことができないなど問題も生じている。JETプログラムで配置されたALTには、その標準的な事業にかかる費用の8割程度(H21 ALT1人あたり約4,720千円)、地方交付税の措置がある。市の負担は、総事業費の1~2割程度である。当市はALT4名であり、JETプログラムが望ましい。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	近年、国の外国青年招致事業(JETプログラム)を利用せず、民間業者が派遣するALTを学校に訪問させる形態をとっている自治体もある。ALTの人数が多く教育委員会側の事務負担が大きい場合に、利用されているようだが、民間業者と業務委託をした場合は、委員会も学校の教員も、ALTに直接、指示を出すことができないなど問題も生じている。JETプログラムで配置されたALTには、その標準的な事業にかかる費用の8割程度(H21 ALT1人あたり約4,720千円)、地方交付税の措置がある。市の負担は、総事業費の1~2割程度である。当市はALT4名であり、JETプログラムが望ましい。									
他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2							
民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2							
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 教育委員会のALTは、市内小中学校の支援が主な仕事となる。ALTは、市内のどのような規模の学校にも平等に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも訪問して活動している。外国語活動(英語)の教員研修をはじめ、市内の教員の支援も行っている。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	教育委員会のALTは、市内小中学校の支援が主な仕事となる。ALTは、市内のどのような規模の学校にも平等に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも訪問して活動している。外国語活動(英語)の教員研修をはじめ、市内の教員の支援も行っている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
教育委員会のALTは、市内小中学校の支援が主な仕事となる。ALTは、市内のどのような規模の学校にも平等に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも訪問して活動している。外国語活動(英語)の教員研修をはじめ、市内の教員の支援も行っている。										
受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

平成23年度から、小学校では外国語活動が導入されたが、学習指導要領、外国語活動では「授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーの活用を努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」とされている。中学校の新学期学習指導要領も平成24年度から完全実施されるが、中学校の英語の授業時数は、週3時間から週4時間になる。小学校で外国語活動が導入されたことから、中学校の授業では、「読むこと」「書くこと」も重要視されるが、「聞くこと」「話すこと」については、ALTの効果的な活用もコミュニケーション能力の育成には有効である。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

今後も、総務省・外務省・文部科学省及び(財)自治体国際化協会が協力する「JETプログラム」を活用し、青森県が取りまとめた採用しているALTを雇用する(ALT4名体制の継続)。JETプログラムによるALTと市町村の契約は1年間であり、3年間まで再任用することができる(特に優れたものは最大5年間)。ALTの入替の際には、帰国旅費や渡航費用等で、別に出費が必要となるが、近年、当市のALTの多くは、再任用者である。委員会と学校が連携し、ALTと良好な関係を築き、効果的なALTの活用を図ることが再任用にもつながる。国際化に対応する教育の充実(我が国や郷土に対する誇りを涵養する教育、外国語教育の充実、異なった文化や習慣をもつ人々との交流)のため、今後も、国の外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、市内小中学校への支援を続けていきたい。